

両角友成県議が12月5日、11月県議会（11/29～12/14）一般質問に立ちました。質問と答弁の要旨を紹介します。



＊ ＊ 再生可能エネルギー社会への転換について ＊ ＊

両角 北海道での全道停電（ブラックアウト）は戦後初めての事で、国内に衝撃を与えた。大規模集中型電源から、地域分散型のエネルギーシステムに移行すべき時期では。

知事 地域に根差した分散型の再生可能エネルギーの普及拡大に取り組んできている。エネルギー自立地域の実現に向けた取り組みをさらに進めていく。

両角 県独自でも水道管路で減圧弁の代わりに水車を回し発電するなど、自前の発電施設を本格的に取り組んでほしい。

公営企業管理者 企業局が持つ既存発電所の冷却水配管の減圧弁に新たな発電機を設置する取り組みがあり、ご指摘の趣旨にも沿っている。まずは現行の固定価格買取制度の適用期間内にを大前提に、新規電源開発地点の発掘に向け、取り組んでいく。

＊ 国道143号と県道の災害復旧の見通し及び青木峠の改良について ＊

両角 国道143号の昨年の台風被害箇所が1年経過しているのに、依然として片側交互通行である。調査中との看板はあるが、見通しは。

建設部長 地盤変状が収束するまで観測視聴する必要があることから、時間を要した。現在は観測を終了した。施設設計をし、本日災害査定を受けており、その後速やかに工事着手してできるだけ早期の完了を目指す。

両角 地元期待の大きい、国道143号の青木峠区間のトンネルの改良手順は。

建設部長 5月にはルート帯を公表し本年度は測量やルートを決するための設計をしている。今後検討を重ね、最適なルート案を地元へ提示できるよう早期事業化を目指す。

＊ ＊ 災害に強い県の構築について ＊ ＊

両角 被災者への公的支援について、国がやらなければ県がやる、という姿勢で早期の生活再建に向けて自力で歩きだせる支えとなるよう、現行制度の充実を図るべき。

危機管理部長 全国知事会が被災者生活再建制度の拡充を国に要請した。これまでも独自の取り組みをしており、今後も被災者に寄り添った支援に取り組む。

両角 関係者や専門家によるシンポジウムを行うなど、災害に強い長野県をどうつくるか知恵と力を合わせるべきでは。

知事 市町村長対象の減災トップフォーラムや防災シンポジウム等で問題意識の共有と政策の方向性の共有をし、関係機関や専門家と協力し、防災・減災対策のレベルを上げていく。

質問を終えて

災害に対する対応を変える時。専門家・県民の英知を結集し難局に立ち向かいましょうと提案しましたが・・・！
また力を尽くします。